

第14回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 受賞企業の概要と主な受賞理由

1) 内閣総理大臣賞 株式会社富士メガネ

(北海道札幌市、眼鏡・補聴器・弱視眼鏡・光学機器の販売、並びに加工・修理、コンタクトレンズ卸、コンタクトレンズ付属品販売、従業員数534名、設立(創業)1939年)

1) 長年続けている海外の難民や国内避難民のキャンプや居住地を訪問し、視力検査を行い一人ひとりに合うメガネを手渡しで寄贈する社会貢献活動はもちろん、その他の地域・社会貢献は高く評価できる。

2) また、社員の平均勤続年数が20年を超えていることをみても、いかに社員が働きやすく大切にされているかを知ることができる。

3) 第3回の経済大臣賞受賞時よりも各項目でさらに進化・深化していると思われ、「企業経営として、経営管理面が最も優れていて企業永続性があり、かつ、長期にわたり社会課題解決に取り組み、大きな社会貢献をもたらしている」ことから受賞にふさわしいものと判断する。

2) 経済産業大臣賞 株式会社イオンファンタジー

(千葉県千葉市、ショッピングセンター内「アミューズメント施設」及び「プレイグラウンド」の運営、従業員数5683名、創業1997年)

1) 社員数800人近い企業にも関わらず、イオンファンタジーで働くすべての人々を社員と呼ばず、ファンタジーピープルと呼んでいる。

2) 転職の離職率(1.5%)、月間平均所定外労働時間(月平均6.5時間)などをみれば、それが単なる言葉だけではなく、実際に同社が社員を大切にされていることがよく分かる。

3) 障がい者雇用率は現在3.39%であり、社会的弱者支援にも積極的に取り組んでいる。さらに環境面でも、使用エネルギー量の削減への取り組みなどはもちろん、アミューズメント施設を通じてこどもに環境についてあそびまなぶ機会を提供するなど、事業を通じた環境教育にも注力している。

4) 現社長が就任後、パーパス設定やその他さまざまな取り組みを進めており、その成果も着実に始めている。これだけの企業規模でありながら、いずれの項目も高く評価でき、他の見本となる企業と思われ、受賞にふさわしいと判断する。

3) 厚生労働大臣賞 医療法人社団わく歯科医院

(兵庫県丹波市、総合歯科医療(インプラント・予防歯科・審美歯科・歯の移植・口腔外科一般・歯科矯正・顎関節症・小児歯科)、従業員数43名、設立(創業)1927年)

1) 過去10年間で、離職者が1人ということからもわかるように、人財教育・福利厚生制度など、ハード・ソフトの両面から社員を大切にしている経営が行われている。

2) 研修制度の例として、小学生にはキッズニア、中学ではトライやる、高校では進路ガイダンス、歯科医師には無料寺小屋など。同時に高卒での就業者には、3年間の理念教育のもと、独自の奨学金制度で各専門職の専門学校等に進学してもらっている。

3) その結果、歯科衛生士6名、歯科技工士1名、歯科医師3名が種まきで入社。奨学金では衛生士、保育士として再就職するなど、一歯科医院をはるかに超えた人材育成制度を整備運用している。また、患者様についても、患者サポーター制度を設けるなど、患者様の声を取り入れる仕組みもあり、それを実際に院内で改善もしている。

4) さらに、地域・社会貢献についても、わく歯科夏祭りや孤児院での無料検診と講義を行うなど、積極的な取り組みが行われている。その取り組みは、いずれの項目でも高く評価することができ、受賞にふさわしいものと判断する。

4) 地方創生大臣賞 株式会社サラダコスモ

(岐阜県中津川市、発芽野菜(もやし、スプラウト)、カット野菜の生産・販売(通信販売も含む)、教育型観光生産施設の運営、従業員数831名、創業(設立)1980年)

1) それぞれの社員の実情に合わせた働き方を推奨しており、時短社員も多く、シニア雇用も積極的に行っている(71歳以上社員は53名、最高齢社員86歳)。障がい者雇用率もと高水準であり、地域の雇用を支えている。

2) 地元企業の事業を承継し、その再生に取り組むとともに、地域の中堅中小企業の経営力強化を目的として「恵那・中津川経営革新カンファレンス」を開催するなど、地域の中小企業支援を通じた地域活性化にも積極的に取り組んでいる。

3) 以上のような様々な取組等を総合的に評価し、地方創生大臣賞にふさわしいと判断した。

5) 中小企業庁長官賞 株式会社トーケン

(石川県金沢市、建設総合サービス業、(民間主体の総合建築物の設計・施工の他、環境事業や地域貢献事業等)、従業員数76名、設立(創業)1970年)

1) 従来の地域ゼネコンから脱却し、「建設総合サービス業」を標榜、難しい変化の時代を生き残るための絶え間ない改革とノウハウ蓄積に努力し、地域ゼネコンとして、成長を伴う戦略を、「多柱経営」に基づく「地域スーパーゼネコン」という高い志やスローガン、「社員が主役の企業」として、人を大切にする経営に邁進し、成長を続けている。

2) 「地域のお役に立ち、必要とされる企業になる」との強い志のもと、地域未来牽引企業としての役割を自覚し、障がい者を大切にする考えから、地域の弱者の支援にも取り組んでいる。同社が生産・販売する「植彩インテリア Buddy」では、社会福祉法人に快適な生産場を提供し、業務を一括委託することで就労支援に繋げている。

3) 高齢者の介護施設紹介事業にも取り組み、地域住民の課題解決に貢献しており、賞にふさわしいものと判断する。

6) 中小企業基盤整備機構理事長賞 松川電気株式会社

(静岡県浜松市、大規模施設、インフラ、特殊システム等の電気設備工事、従業員数57名、設立(創業)1973年)

1) 第8回大賞で、審査委員会特別賞を受賞しているが、いずれの審査項目も進化・深化しており、新たに地域貢献活動拠点として古民家レストラン鈴松庵を開業するなど、積極的な事業展開を行っている。

2) 人材に対しては、休業中の賃金の100%補償、遺児育英会等給付制度、障がい者雇用率5.9%、障がい者施設からの多額(年間250万円)の購入など、人にやさしい経営を継続している。

3) よって、賞にふさわしいものと判断する。

7) 審査委員会特別賞 アール・ビー・コントロールズ株式会社

(石川県金沢市、電子制御機器の設計・製造、従業員数616名、設立1971年)

1) 約10年前に『日本でいちばん大切にしたい会社』を読み、感銘を受け、様々な取り組みを行う中で、社員からそろそろ応募しませんかという声があり、今回自薦にて応募した

2) 社長による全社面談で多くの要望があったことをきっかけに、2021年を最後に全事業所の社員食堂をリニューアルした。

- 3) 正社員数が500名を超えているにもかかわらず、転職的離職率1.6%、年次有給休暇の平均取得率91.4%と働きやすい労働環境が整備されている。
- 4) 会社が最高売上の達成や建屋増築した際などの記念品を委託している外部の清掃スタッフや厨房スタッフの方々、更には地域住民にも配布するなど、社外社員、地域住民・地域社会を大切にしている取り組みが数多くある。

8) 審査委員会特別賞 アシザワ・ファインテック株式会社

(千葉県習志野市、微粉碎・分散機(ビーズミル)をはじめとする産業用粉体機器の開発・製作・メンテナンス・受託加工、従業員数158名、設立(創業)2002年)

- 1) 原材料などを細かく粉碎する微粒子技術分野におけるのニッチ分野で年々業容を拡大している。
- 2) 高い技術力を支える根幹には理念の浸透や人を大切にする経営の実践がある。
- 3) 新卒社員の獲得を独自ルートで行う、健康経営への取り組み、離職率の低さなど製造業のモデルとなりうる。
- 4) 会社の発展と社員一人一人の成長のために未来費として一人当たり年間70万円を予算化して実施。

9) 審査委員会特別賞 株式会社アルナ

(埼玉県川口市、額縁の企画・製造・販売、従業員数30名、設立(創業)1967年)

- 1) 障がい者の直接(5.6%)・間接雇用(250万円)への積極的な取り組みがされている
- 2) 額縁に、絵画や写真を入れる以外の付加価値の高い商品を企画・製造している
- 3) 売上・規模を追わず、多くのお客様としっかりと接する事で末永い取引を続ける事を目標にしている

10) 審査委員会特別賞 株式会社飯田製作所

(茨城県猿島郡、建設機械、配電盤、農機具部品のカバー等の生産、従業員数24名、創業1989年)

社員数19名の小規模金属機械カバーなどを製作している小規模企業である。

- 1) 創業から34年、社員数19名の小規模企業であるが、社長を中心に奥様、2名の役員と、後継者である御子息2名の計4名が先頭に立ち、技術革新、社員の育成、現場とのコミュニケーション、経営計画などが緻密に行われていて、ファミリービジネスの模範ともいえる。
- 2) また、背伸びをしない誠実な経営姿勢は、着実な事業拡大を成し遂げている。
- 3) さらに、経営指標の一つである自己資本比率も78.5%と高く、経営が安定している。

11) 審査委員会特別賞 株式会社イケヒコ・コーポレーション

(福岡県三潴郡、い草・ファブリックのインテリア商品製造・卸業、従業員数351名、設立(創業)1957年)

- 1) 地元の特産品の「い草」を活用した製品を中心に、シーズンオフの業務平準化のためにこたつの布団や寝具など、年間でバランスの取れた取り扱い商品をそろえる工夫をしている。
 - 2) 現社長が、日本レーザー近藤会長や伊那食品・塚越氏の経営に学び、自社の経営に生かしている。DX化による業務の標準化や習慣的な残業をへらすことで時間外的大幅削減、有休消化への取り組みなどに積極的に取り組んでいる。
- 社内外の社員教育に積極的に取り組んでいる。

自社での障がい者雇用に加え、外注加工の一部を障がい者施設に継続的に委託している。

3) いわゆる「ファブレス」の企業であるが、地元のい草農家や畳店、生産委託企業などをネットワーク化し、九州畳サミットを開催、大学との連携、こどもの発育発達に有効なたたみの普及活動などに積極的に取り組んでいる。

会社内の雰囲気も非常によく、現場での挨拶など徹底している。

4) 以前受賞した地元の柳川合同からの推薦で応募となるなど、地元企業からの信頼も厚い。

1 2) 審査委員会特別賞 株式会社インター・アート・コミッティーズ

(埼玉県さいたま市、・カーライフサポート事業、・音楽関連(エンタテインメント)事業、・地域開発事業、従業員数 137 名、設立(創業) 1992 年)

1) 創業社長の思想を組織として愚直に形にしてきており、個性尊重や弱者支援、急成長を避け踊り場を容認する器量等、素晴らしい経営者。

2) 離職率もほぼゼロに近く、コールセンターでは多くの大学生(若者)が毎年バイト勤務。

3) 児童養護施設の子への免許取得費用補助や(累計 300 名以上)、女性刑余者への自立更生支援等、本業に絡めながら様々な社会貢献を実施。

1 3) 審査委員会特別賞 エネジン株式会社

(静岡県浜松市、LP ガス供給販売、太陽光発電販売施工、空調・住宅設備・リフォーム販売施工、アクアクララ販売、従業員数 220 名、創業 2004 年)

1) 商品だけでは他社との差別化が図りにくい中、地域のお役立ちとして、小学校での環境意識を育む出張授業など、SDGs に対する積極的な取り組みによる地域貢献度が非常に高い。

2) 異業種団体と連携し、世代別企画などで地域とのつながりを創出しており、また、それらを社員主導で発案、実施という自発的かつ積極的な取り組み風土がある。

3) 障がい者雇用率 2.7%。特別支援学校からの実習受け入れや、地域で生活する障がいを持つお子様とご家族の方々と防災を通じた交流なども行っている。

1 4) 審査委員会特別賞 有限会社大宮工機

(沖縄県島尻郡、建設機械・器具のレンタル、修理及び販売。建設機械・器具のレンタルに付随する業務。濁水処理装置のレンタル及びそれに付随する業務、従業員数 38 名、創業 1980 年)

1) 工事現場からの赤土流出防止に関する技術や装置を保有しており、売上に応じたサンゴの移植など、沖縄県の環境問題の解決に積極的に関わっている(2007年にエコアクション21認証取得)。

2) IC タグを利用したレンタル機器の管理システムを自社で開発。所有機材の貸し出し状況や稼働状況がリアルタイムで管理できることにより、業務効率化や利便性の向上につながっている(2008年に沖縄IT経営大賞の内閣府沖縄総合事務局賞を受賞)。

3) 障がい者雇用率 5.3%。その他、就労支援施設とも連携して就労体験の場の創出にも積極的に取り組んでいる。

1 5) 審査委員会特別賞 会宝産業株式会社

(石川県金沢市、自動車リサイクル・中古自動車部品の輸出・販売、従業員数 90 名、設立(創業) 1969 年)

1) 病気になった人ではなく健康な人に現金を支給する「元気手当」の支給や社員食堂の開設など数多くの福利厚生施策が用意されている。

- 2) 社員の雇用を守るため、農業事業で生涯雇用に取り組んでいる。
- 3) 2018年10月に「会宝2030」という社員自らが2030年の会宝産業を見据えて、発案や活動を進めていく経営にも取り組まれている。
- 4) 自動車リサイクル事業を通じて、国内だけではなく海外の環境分野への貢献をしている。

16) 審査委員会特別賞 株式会社キミカ

(東京都中央区、医療用アルギン酸の製造、従業員数208名、設立(創業)1905年)

- 1) 創業から80年間、他に使い道のない漂着海藻を原料に天然食物繊維「アルギン酸」を生産し続け、国内シェア9割を獲得している。
- 2) 市況に惑わされず継続的かつ安定的にチリの漁民から漂着海藻を買い取り続け、海藻市況を安定させて海藻を乱獲の脅威から守っている。
チリに工場を構えて多くの雇用を生んだ。同社のサプライチェーンが1万人を超える漁民の生活を支えている。
- 3) チリでは地元の自治体に消防車や救助工作車を寄贈、日本では地元の図書館設立に寄付するなど、地域に貢献している。
- 4) 有給休暇取得率7割、女性管理職3割など働きやすく多様性ある職場を実現している。
他に使い道のない漂着海藻から付加価値を生み、日本とチリの人々に貢献する企業姿勢は受賞に値する。

17) 審査委員会特別賞 グローバルビジネスソリューション株式会社

(東京都墨田区、システム開発。システムエンジニアリングサービス・Web制作・教育、従業員数86名、設立(創業)2006年)

- 1) 雇用環境が厳しいSES業界において人を大切にする経営を実践している。具体的には社員一人一人の心のケアをさまざまな研修や施策でフォローするなど業界の先駆的な取り組みを数多く実践している。
- 2) 障がい者雇用や地域社会への配慮などについても贈答品として施設から年間50万円程度購入するなど高いレベルで実践している。

18) 審査委員会特別賞 株式会社国際協力データサービス

(東京都千代田区、ITに関するコンサルティング業務・情報システムの構築および整備・保守運用・ホームページの制作および運用保守業務・サーバ・パソコンの運用保守・ヘルプデスク対応、従業員数36名、設立(創業)1990年)

- 1) 正社員の月間平均法定外労働時間は2hとほぼ残業がない
- 2) 年次有給休暇の平均取得率77%と働きやすい労働環境が整備されている
- 3) 同社初のプロパー現社長が、2/3以上あった最大取引先との依存度を低下させ、研修制度を充実させるなど、新たな仕組みづくりも構築されている。

19) 審査委員会特別賞 株式会社シーパーツ

(山口県岩国市、各種車両の買い取りと販売、自動車リユース部品の輸出、システム開発と販売(タブレットとギャップ)、従業員数68名、設立(創業)1988年)

- 1) 優れたアイデアでITを駆使し、全世界レベルで自動車部品をリサイクルするためのプラットフォームを構築している会社で、ビジネスモデルとしても画期的であるが、売主・買主双方の様々なリスクを回避する仕組みになっている点は、三方よしの精神にも似て高く評価できる。
- 2) 自社工場で働く社員の、中古車解体作業における重労働や残業を回避するために、作

業用ロボットを独自開発するなど、本質的な対策を実施していることは、工場現場等における人を大切にする経営の模範例ともいえる取り組みである。

3) 昨年、本大賞に応募した際に指摘された審査項目を確実にクリアしていること。

20) 審査委員会特別賞 株式会社真幸土木

(島根県松江市、建設業・土木工事業、従業員数37名、創業1976年)

1) 中小土木建設会社にもかかわらず、自社独自の研修プログラムを開発することにより社員の労働災害を予防し、日々のOJT、社員教育や資格取得等の人材育成に力を入れることで技術力の向上が徹底されている。

2) 健康経営に優先的に取り組み、特に業界特有の喫煙率の高さを、70%から5%にまで低下させ、経済産業省「健康経営優良法人」に毎年認定されている。

3) 新社屋の建設に当たっては、全社員からの要望を取りまとめ、コミュニケーションエリアの新設や効率的な動線などを実現するなどの働き方改革により、新入社員の離職率ゼロを達成している。

21) 審査委員会特別賞 株式会社スリーハイ

(神奈川県横浜市、産業用電気ヒーター・温度制御機器の製造及び販売とそれらのアフターメンテナンス、従業員数41名、設立(創業)1990年)

1) 1次審査項目の点数が高い、(86点)例年続けての応募により毎年該当項目は増えている。

2) 障がい者雇用にも積極的に取り組むとともに、待遇も他の受賞企業に引けを取らない待遇となっている。

3) ビジネスモデルもニッチ市場をとらえ価格競争に陥らない地位を確立している。各取り組みに対する姿勢からまだまだ成長が期待できる会社と言える。本表彰制度にて表彰することで多くの製造業のモデルとなりうる。

22) 審査委員会特別賞 株式会社近正

(大阪府堺市、果樹園芸鉢・花鉢・手工芸鉢・事務鉢、作業用刃物の製造、従業員数55名、設立(創業)1910年)

1) 事業も国内有数のシェアを誇っており、財務面・ビジネスモデル面でも全く問題ない

2) 過去3年、約5%賃上げを行っている

3) 出産祝金として一人目20万円、二人目30万円、三人目50万円支給。

女性はもとより男性の育児休業取得1カ月以上が100%。

4) 締め後の支払いが1ヶ月だったものを、審査時に完全を求めたところ、2024年2月より20日以内に即変更対応をされた。

23) 審査委員会特別賞 税理士法人東海浜松会計事務所

(静岡県浜松市、税理士業、従業員数49名、設立(創業)2015年)

1) 時短・パート含め全ての人を原則正社員の待遇で雇用している。

2) これまで社員の給料を一度も下げたことがない

3) これまでに25名が独立。独立の際は顧問報酬を現状維持として希望通りのお客様を渡している。

4) 一匹狼が多くなりがちな会計事務所という業界の中で、現在所属する社員だけでなく、独立する社員も大切にしている。

24) 審査委員会特別賞 株式会社中川

(和歌山県田辺市、木を伐らない林業・育苗、育林業、教育事業、森林コンサルタント、従

業員数 30 名、設立（創業）2016 年）

1) 創業者が家族との時間を第一優先して働くことが出来る会社を作りたいと考え、自由な働き方を追求して林業で起業。全員の顔が見える規模を意図し、自社の拡大より、社員等が他県での起業を支援し、現在 7 社が起業。

2) フレックスタイムの 6 時間制、日当制、現場従業員責任者が給料査定、従業員全員の給料を従業員に公開、役員報酬を新入社員以下に設定、ヘッドハンティング制度、副業 O.K 等林業だからできる働き方改革を導入。

3) 2019 年に資材運搬用大型ドローンを自社開発運用し労働の省力化女性雇用も創出。

4) 育苗事業では地元障がい者雇用施設等と連携し、苗木を全量購入。

2 5) 審査委員会特別賞 中村ブレイス株式会社

（島根県大田市、義肢・装具・医療用具の製造販売、従業員数 76 名、設立（創業）1974 年）

1) 地域貢献として、古民家を再生し、社員・I ターン者家族の住宅とし、若者の定住を促進したり、軽食・喫茶の店、土産物店に貸し出すなど過疎対策を実施している

2) 石見銀山の歴史的資料の収集を 40 年以上かけて行い、私設の資料館を作り登録後の拠点施設としている

3) 世界遺産登録後に研究や文化活動に尽力している個人や団体を表彰する「石見銀山文化賞」を創設

4) その他、障がい者雇用率 3.80%など人にやさしい経営を実践している。

2 6) 審査委員会特別賞 丸長鍍金株式会社

（静岡県静岡市、表面处理(各種めっき)、従業員数 160 名、設立（創業）1950 年）

1) 高いレベルで人を大切にしている経営の実践を行っている。鍍金業界においてニッチな領域を開拓し成長を遂げている。

2) 福利厚生や社内体制の整備もされており 1 次審査においては受賞レベルに達している。

3) 今回の 2 次審査においては一部工場内の環境などの指摘事項について検討、改善が見込まれる点についても努力していると評価できる。

2 7) 審査委員会特別賞 株式会社マルト長谷川工作所

（新潟県三条市、作業工具、理美容品製造販売、従業員数 128 名、設立（創業）1924 年）

1) 歴史と伝統に裏打ちされた作業工具メーカーであり、特徴は家族経営約 130 名に創業者の親戚筋や知り合い、そして夫婦も多い。社員が知り合いを社員として紹介するのが採用のやり方。そのため殆ど離職者がいない（数値的には 1.6%）

2) 福利厚生や地域貢献が優れている。エアコン、トイレの改修に 4 年間で約 8000 万円を投資している。60 年以上続く「マルト仲良し会」（従業員の会）を支援。また、地域産業観光として年間約 3000 人の工場見学者を受け入れている。地元民のためにワークショップも開催している。

3) 高い専門技術と技術承継 製品企画開発者 3 名、開発プロジェクトチームがあり、金属加工から熱処理、仕上げまで技能が高く、治工具も全て内作。手仕上げも多く、直近 5 年離職者ゼロの若手の技術承継のための指導体制も充実している。

2 8) 審査委員会特別賞 モルツウェル株式会社

（島根県松江市、高齢者向け食品販売サービス、システム・ソフトウェアの開発・販売・保守、従業員数 162 名、設立（創業）1997 年）

1) 全国の高齢者施設向けの調理済み食品の製造販売や在宅高齢者弁当配食サービス事業では、高齢者の視点に立ち、なんでもない日常の当たり前の食事に飽きがないようメニ

ュー1000アイテムで提供している。

2) 高齢者(利用者)に喜んでいただくためには、提供する側(厨房スタッフ、ご家族、施設経営者)も、負担が少なく、ごきげんに、食事を提供できることが大切である。この環境づくりについてDXを用いて、推進している。

3) 「全社員社員家族の物心両面における幸福を追求する」を理念に、従業員が安心・安全に働くことができる職場作りに徹している。

4) 障がい者雇用(5.98%)と障がい者就労支援事業所への業務委託等を推進し、厚生労働省から、障害者雇用に関する優良な取り組みを行う中小事業主への認定制度「もにす認定」に認定されている。また、高齢者雇用にも取り組んでいる。

29) 審査委員会特別賞 ヨシダ工業株式会社

(福井県鯖江市、精密金属加工メーカー(医療機器部品、楽器部品等)、従業員数82名、設立(創業)1969年)

1) 製造加工業でありながら、男女比5:5と女性も数多く雇用している。

2) 転職的離職率1.23%。年間休日を毎年1日ずつ増加させるなど、働きやすい環境が整備されている。

3) 障がい者雇用も直接・間接雇用に積極的に取り組まれており、障害者就労施設が主催する地域イベントも支援するなど、地域・社会貢献にも取り組んでいる。

4) 高い利益率の確保、自己資本比率93.9%と盤石の経営基盤を確立。

30) 審査委員会特別賞 有限会社ラポール

(愛媛県松山市、洋菓子の製造販売。カフェ、就労支援事業、従業員数57名、設立(創業):2005年)

1) 2022年に、新会社「株式会社Akari」を設立し、就労支援事業としてパイ専門店Tsutsumiを開業して、障がい者13名を雇用するなど、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる。

2) 直接雇用だけでなく、店頭で古い絵具を集め、それを障がい者施設に持ち込んで、その絵具で描いてもらった絵をラポールで買い取ったり、商品パッケージとして活用もしている。